

四 半 期 報 告 書

(第3期第1四半期)

自 2019 年 4 月 1 日

至 2019 年 6 月 30 日



株式会社 関西みらいフィナンシャルグループ

(E33701)

第3期第1四半期（自2019年4月1日 至2019年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社関西みらいフィナンシャルグループ

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月6日

【四半期会計期間】 第3期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社関西みらいフィナンシャルグループ

【英訳名】 Kansai Mirai Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼社長執行役員 菅 哲 哉

【本店の所在の場所】 大阪府中央区備後町二丁目2番1号

【電話番号】 (大阪)06-7733-7000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 今 村 宏 幸

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区備後町二丁目2番1号

【電話番号】 (大阪)06-7733-7000(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 今 村 宏 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度 第1四半期 連結累計期間	2019年度 第1四半期 連結累計期間	2018年度
		(自2018年4月1日 至2018年6月30日)	(自2019年4月1日 至2019年6月30日)	(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
経常収益	百万円	48,315	45,013	192,866
経常利益	百万円	5,401	3,225	16,679
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	60,218	2,078	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	68,422
四半期包括利益	百万円	62,313	1,109	—
包括利益	百万円	—	—	66,262
純資産	百万円	469,668	465,313	473,520
総資産	百万円	11,891,646	11,666,366	11,630,112
1株当たり四半期純利益	円	161.68	5.58	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	183.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	161.50	5.57	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	183.50
自己資本比率	%	3.92	3.96	4.04

(注) 1 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループが営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については次のとおりであります。

(銀行業)

株式会社関西アーバン銀行と株式会社近畿大阪銀行は、株式会社近畿大阪銀行を吸収合併存続会社、株式会社関西アーバン銀行を吸収合併消滅会社として2019年4月1日に合併いたしました。新銀行の商号は株式会社関西みらい銀行といたしました。

(その他事業)

株式会社関西クレジット・サービスと株式会社りそなホールディングスの連結子会社であるりそなカード株式会社は、りそなカード株式会社を吸収合併存続会社として2019年4月1日に合併いたしました。このことにより、株式会社関西クレジット・サービスは消滅したため、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(金融経済環境)

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、総じてみれば雇用・所得環境の改善を背景に個人消費を中心とした緩やかな回復傾向が続きました。一方、海外経済の減速や米中貿易摩擦により外需が下押しし、輸出や生産には弱さがみられました。消費者物価指数は、横ばい圏の動きとなりました。

関西経済についても、同様に中国向けなど輸出や生産に弱めの動きがみられるものの個人やインバウンドなどの消費は総じて増加しており、緩やかな拡大を続けました。

米国経済は、緩やかな回復傾向が続きました。雇用者数は堅調な伸びを見せ、賃金も緩やかな増加傾向が続く中で、個人消費は底堅く推移しました。一方、米国の通商政策への警戒から、製造業を中心に景況感が悪化しました。物価は政策の目安となるコアPCEデフレーターが前年比1%台半ばの上昇で伸び悩みました。中国経済は米中貿易摩擦も下押し圧力となる中で減速傾向が続き、4～6月期の実質GDPは前年比+6.2%と1992年以降で最低の水準となりました。

金融市場では、米国の通商政策への懸念から5月末にかけ日米ともに株価は下落しましたが、FRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げ期待が高まるなか持ち直し、6月下旬にかけてNYダウは史上最高値に迫りました。一方、日本株は米国株に対して戻りは限定的となりました。米国の長期金利はFRBの利下げ観測を背景に低下基調で推移し、6月末には一時2%を割り込みました。日本の長期金利は米国金利につれて低下し、期間を通してマイナス圏で推移しました。ドル円は米国金利低下に伴う日米金利差縮小等を反映して円高方向への動きとなりました。

(財政状態及び経営成績の概況)

当第1四半期連結累計期間における財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の連結経常収益は前第1四半期連結累計期間比33億円減少の450億円、業務粗利益は、預貸金利益・有価証券利息及び役務取引等利益の減益を債券関係損益の積み上げにより一部補完したことから、前第1四半期連結累計期間比16億円減少の347億円、実質業務純益は、業務粗利益の減益を厳格な経費コントロールにより概ねカバーしたことにより、前第1四半期連結累計期間比2億円減少の64億円、税金等調整前四半期純利益は、前期に計上した株式会社関西アーバン銀行と株式会社みなと銀行を完全子会社としたことに伴う「負のれん発生益」566億円の剥落により、前第1四半期連結累計期間比588億円減少の31億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比581億円減少の20億円となりました。なお、与信費用は前第1四半期連結累計期間比1億円増加の7億円となりましたが、通期目標の55億円に対し、目標のラップ範囲内で推移しております。

1株当たり四半期純利益は5円58銭となりました。

連結総資産は、前連結会計年度末比362億円増加の11兆6,663億円となりました。資産の部では、有価証券は前連結会計年度末比907億円減少の9,345億円、貸出金は前連結会計年度末比377億円減少の9兆545億円となりました。負債の部では、預金は前連結会計年度末比1,529億円増加の10兆8,387億円となりました。1株当たり純資産は、1,241円40銭となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりとなりました。

「銀行業セグメント」での業務粗利益は前第1四半期連結累計期間比14億円減少の338億円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比6億円減少の54億円となりました。

「リース業セグメント」での業務粗利益は前第1四半期連結累計期間比0億円増加の4億円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比3億円増加の1億円となりました。

「その他事業セグメント」での業務粗利益は前第1四半期連結累計期間比3億円減少の9億円、セグメント利益は前第1四半期連結累計期間比0億円増加の0億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における主な項目の分析は、以下のとおりです。

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間比
経常収益	483	450	△33
業務粗利益 A	364	347	△16
資金利益	285	265	△20
役務取引等利益	69	60	△8
その他業務利益	9	21	11
うち債券関係損益	1	15	14
経費 (除く銀行臨時処理分) B	△297	△283	14
実質業務純益 (A + B)	66	64	△2
一般貸倒引当金繰入額	△2	△1	0
臨時損益	△10	△30	△20
うち株式等関係損益	6	△0	△6
うち不良債権処理額	△5	△7	△1
うち与信費用戻入額	1	1	△0
経常利益	54	32	△21
特別利益	566	—	△566
負ののれん発生益	566	—	△566
特別損失	△1	△1	△0
税金等調整前四半期純利益	619	31	△588
法人税、住民税及び事業税	△6	△4	1
法人税等調整額	△10	△4	5
四半期純利益	602	21	△580
非支配株主に帰属する四半期純利益(△) 又は非支配株主に帰属する四半期純損失	0	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	602	20	△581
(「負ののれん発生益」除く)	35	20	△15
与信費用	△6	△7	△1

(注) 1. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

2. 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額＋与信費用戻入額

① 国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、265億円となりました。また、役務取引等収支は60億円、その他業務収支は21億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	28,051	510	—	28,562
	当第1四半期連結累計期間	26,107	425	—	26,533
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	29,466	862	14	30,314
	当第1四半期連結累計期間	27,272	553	14	27,811
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,415	351	14	1,751
	当第1四半期連結累計期間	1,164	127	14	1,277
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	6,801	101	—	6,902
	当第1四半期連結累計期間	5,931	109	—	6,040
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	11,239	140	—	11,379
	当第1四半期連結累計期間	10,170	141	—	10,312
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	4,437	39	—	4,477
	当第1四半期連結累計期間	4,238	32	—	4,271
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	709	237	—	947
	当第1四半期連結累計期間	1,668	471	—	2,139
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	4,891	315	—	5,207
	当第1四半期連結累計期間	6,018	471	—	6,490
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	4,181	77	—	4,259
	当第1四半期連結累計期間	4,350	—	—	4,350

(注) 1 国内業務部門は、国内店の円建取引、国際業務部門は、国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

② 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益合計は103億円、役務取引等費用合計は42億円となり、役務取引等収支合計では60億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	11,239	140	—	11,379
	当第1四半期連結累計期間	10,170	141	—	10,312
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	2,723	3	—	2,727
	当第1四半期連結累計期間	2,584	4	—	2,588
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	1,733	129	—	1,863
	当第1四半期連結累計期間	1,743	128	—	1,872
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	2,592	—	—	2,592
	当第1四半期連結累計期間	2,135	—	—	2,135
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	1,742	—	—	1,742
	当第1四半期連結累計期間	1,257	—	—	1,257
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	488	—	—	488
	当第1四半期連結累計期間	483	—	—	483
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	887	6	—	894
	当第1四半期連結累計期間	907	8	—	916
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	4,437	39	—	4,477
	当第1四半期連結累計期間	4,238	32	—	4,271
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	372	39	—	412
	当第1四半期連結累計期間	377	32	—	410

(注) 国内業務部門は、国内店の円建取引、国際業務部門は、国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

③ 国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	10,803,597	47,242	—	10,850,840
	当第1四半期連結会計期間	10,789,985	48,731	—	10,838,716
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	5,728,595	—	—	5,728,595
	当第1四半期連結会計期間	6,032,848	—	—	6,032,848
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	5,045,478	—	—	5,045,478
	当第1四半期連結会計期間	4,713,475	—	—	4,713,475
うちその他	前第1四半期連結会計期間	29,523	47,242	—	76,766
	当第1四半期連結会計期間	43,662	48,731	—	92,393
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	124,010	—	—	124,010
	当第1四半期連結会計期間	114,950	—	—	114,950
総合計	前第1四半期連結会計期間	10,927,607	47,242	—	10,974,850
	当第1四半期連結会計期間	10,904,935	48,731	—	10,953,666

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

定期性預金＝定期預金＋定期積金

2 国内業務部門は、国内店の円建取引、国際業務部門は、国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非
居住者取引は国際業務部門に含めております。

(2) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等、事業上及び財務上の対処す
べき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	372,876,219	372,876,219	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 剰余金の配当に関する 請求権その他の権利内 容に何ら限定のない、 当社における標準とな る株式であります。な お、当社は種類株式発 行会社ではありません。 単元株式数は100株であ ります。
計	372,876,219	372,876,219	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2019年8月1日から四半期報告書を提出する日までに新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	—	372,876	—	29,589	—	280,108

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	414,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 371,783,100	3,717,831	完全議決権であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。 なお、当社は種類株式発行会社ではありません。 単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 678,519	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	372,876,219	—	—
総株主の議決権	—	3,717,831	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6,200株含まれております。また、同機構の完全議決権株式に係る議決権の数が62個含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式24株が含まれております

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社関西みらい フィナンシャルグル ープ	大阪市中央区備後町 二丁目2番1号	414,600	—	414,600	0.11
計	—	414,600	—	414,600	0.11

(注) 1 株主名簿上は、株式会社関西みらい銀行名義となっておりますが、同社が実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式は、上記①発行済株式の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2 2019年6月30日現在の自己名義所有株式数は、414,900株であります。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自2019年4月1日 至2019年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
現金預け金	1,160,157	1,324,864
コールローン及び買入手形	5,918	13,508
買入金銭債権	4,537	3,797
商品有価証券	83	7
有価証券	1,025,327	934,545
貸出金	※1 9,092,337	※1 9,054,574
外国為替	23,563	26,792
リース債権及びリース投資資産	37,021	35,904
その他資産	155,219	145,901
有形固定資産	110,139	109,091
無形固定資産	8,837	8,693
退職給付に係る資産	6,149	6,318
繰延税金資産	27,610	27,572
支払承諾見返	25,086	25,264
貸倒引当金	△51,877	△50,471
資産の部合計	11,630,112	11,666,366
負債の部		
預金	10,685,792	10,838,716
譲渡性預金	206,950	114,950
コールマネー及び売渡手形	124	—
債券貸借取引受入担保金	23,014	13,073
借入金	101,851	100,162
外国為替	277	484
その他負債	87,048	86,020
賞与引当金	5,346	2,161
退職給付に係る負債	12,219	11,710
その他の引当金	8,420	8,013
繰延税金負債	460	494
支払承諾	25,086	25,264
負債の部合計	11,156,591	11,201,052
純資産の部		
資本金	29,589	29,589
資本剰余金	309,357	309,357
利益剰余金	133,654	126,421
自己株式	△375	△375
株主資本合計	472,225	464,992
その他有価証券評価差額金	6,904	5,570
繰延ヘッジ損益	△39	△53
退職給付に係る調整累計額	△8,461	△8,135
その他の包括利益累計額合計	△1,596	△2,618
新株予約権	309	309
非支配株主持分	2,581	2,629
純資産の部合計	473,520	465,313
負債及び純資産の部合計	11,630,112	11,666,366

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
経常収益	48,315	45,013
資金運用収益	30,314	27,811
(うち貸出金利息)	26,861	25,885
(うち有価証券利息配当金)	2,748	1,318
役務取引等収益	11,379	10,312
その他業務収益	5,207	6,490
その他経常収益	※1 1,413	※1 399
経常費用	42,913	41,788
資金調達費用	1,751	1,277
(うち預金利息)	1,360	1,168
役務取引等費用	4,477	4,271
その他業務費用	4,259	4,350
営業経費	30,526	28,917
その他経常費用	※2 1,898	※2 2,971
経常利益	5,401	3,225
特別利益	56,628	—
負ののれん発生益	56,628	—
特別損失	101	120
固定資産処分損	101	67
減損損失	0	52
税金等調整前四半期純利益	61,928	3,105
法人税、住民税及び事業税	633	487
法人税等調整額	1,083	499
法人税等合計	1,717	986
四半期純利益	60,211	2,118
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,218	2,078

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	60,211	2,118
その他の包括利益	2,102	△1,008
その他有価証券評価差額金	1,789	△1,319
繰延ヘッジ損益	△0	△14
退職給付に係る調整額	313	325
四半期包括利益	62,313	1,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,300	1,056
非支配株主に係る四半期包括利益	12	53

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

連結の範囲の重要な変更

株式会社関西アーバン銀行と株式会社近畿大阪銀行は、株式会社近畿大阪銀行を吸収合併存続会社、株式会社関西アーバン銀行を吸収合併消滅会社として2019年4月1日に合併いたしました。新銀行の商号は株式会社関西みらい銀行といたしました。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
破綻先債権額	3,365百万円	3,408百万円
延滞債権額	138,974百万円	135,115百万円
3ヵ月以上延滞債権額	843百万円	3,628百万円
貸出条件緩和債権額	39,739百万円	42,720百万円
合計額	182,923百万円	184,872百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
償却債権取立益	138百万円	119百万円
株式等売却益	649百万円	29百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
貸倒引当金繰入額	535百万円	417百万円
貸出金償却	312百万円	276百万円
経営統合関係費用	76百万円	1,962百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	2,126百万円	2,058百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

なお、当社は2018年4月1日付で株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行を完全子会社といたしました。両行の前連結会計年度に係る配当金については、両行の定時株主総会において決議され、2018年3月31日を基準日とする両行の株主に対して、以下のように支払われております。

株式会社関西アーバン銀行

(決議)	株式の種類		配当の金額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式		2,939	40.00	2018年 3月31日	2018年 6月28日	利益剰余金
	種類株式	第一種 優先株式	1,837	25.17	2018年 3月31日	2018年 6月28日	利益剰余金

株式会社みなと銀行

(決議)	株式の種類		配当の金額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式		2,051	50.00	2018年 3月31日	2018年 6月28日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,589	29,589	72,054	—	131,233
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)					
株式交換による増加		280,108			280,108
剰余金の配当			△6,823		△6,823
親会社株主に帰属する四半期純利益 (累計)			60,218		60,218
自己株式の取得				△736	△736
自己株式の処分		△0		0	0
当第1四半期連結会計期間末までの 変動額(累計)合計	—	280,108	53,395	△736	332,767
当第1四半期連結会計期間末残高	29,589	309,698	125,450	△736	464,001

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類		配当の金額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式		9,311	25.00	2019年 3月31日	2019年 6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益 ①	35,321	482	1,201	37,006
経費 ②	△28,909	△375	△1,136	△30,421
与信費用 ③	△281	△289	△40	△612
セグメント利益 ①+②+③	6,130	△182	24	5,972
セグメント資産	11,855,313	76,183	17,714	11,949,211

2 報告セグメントの利益又は損失、資産の金額の合計額と四半期連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの利益の合計額と四半期連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,972
セグメント間取引消去	53
株式等損益	644
その他	△1,268
四半期連結損益計算書の経常利益	5,401

(注) 株式等損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

(2) 報告セグメントの資産の合計額と四半期連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	11,949,211
セグメント間取引消去	△57,565
四半期連結貸借対照表の資産合計	11,891,646

(注) 当社が2018年4月1日付で株式会社関西アーバン銀行及び株式会社みなと銀行を完全子会社にしたこと等により、セグメント資産が前連結会計年度末と比較して、著しく増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間において、「銀行業」セグメントで56,628百万円の負ののれん発生益を計上しております。

これは、当社を株式交換完全親会社、株式会社関西アーバン銀行を株式交換完全子会社とする株式交換及び当社を株式交換完全親会社、株式会社みなと銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を実施した際に、取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識したものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益 ①	33,895	495	900	35,291
経費 ②	△27,677	△362	△834	△28,873
与信費用 ③	△720	12	△9	△717
セグメント利益 ①+②+③	5,497	145	57	5,699

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	5,699
セグメント間取引消去	△8
株式等損益	△50
その他	△2,416
四半期連結損益計算書の経常利益	3,225

(注) 株式等損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

(有価証券関係)

※1 企業集団の事業の運営において重要なものは、次のとおりであります。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	111,919	114,521	2,601
地方債	8,977	9,030	53
社債	86,708	88,744	2,035
合計	207,605	212,296	4,691

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	112,134	114,774	2,639
地方債	8,866	8,934	67
社債	84,709	87,368	2,659
合計	205,710	211,077	5,367

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	43,967	49,338	5,371
債券	604,432	605,742	1,309
国債	36,226	36,373	146
地方債	79,515	79,636	121
社債	488,690	489,731	1,041
その他	156,479	159,471	2,991
合計	804,879	814,552	9,673

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	43,975	46,693	2,718
債券	535,168	536,771	1,603
国債	39,943	40,054	111
地方債	61,024	61,145	121
社債	434,200	435,571	1,370
その他	138,484	141,947	3,463
合計	717,628	725,412	7,784

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、株式については主として当第1四半期連結会計期間末前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

- 2 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は186百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は154百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先、未格付先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	929,640	4,981	4,981
	キャップ	497	—	0
	フロアー	8,361	46	46
	スワップション	14,446	96	96
合 計	—	5,124	5,125	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利スワップ	908,063	4,805	4,805
	キャップ	452	—	0
	フロアー	8,039	43	43
	スワップション	15,331	93	93
合 計	—	4,941	4,942	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	332,147	563	563
	為替予約	50,240	△227	△227
	通貨オプション	4,795	23	23
合 計		—————	359	359

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(2019年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	通貨スワップ	343,566	557	557
	為替予約	57,069	211	211
	通貨オプション	4,430	23	23
合 計		—————	791	791

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の合併)

当社は、2018年7月27日開催の取締役会において、関西みらいフィナンシャルグループとしての経営統合効果の最大化を目的に、関係当局の許認可の取得等を前提とした、当社の連結子会社である株式会社関西アーバン銀行と株式会社近畿大阪銀行の合併に関する以下の事項について決議し、両行は、2018年12月19日に合併契約を締結いたしました。2019年3月29日に両行の合併に係る認可(銀行法第30条第1項)を取得したことに伴い、2019年4月1日付で合併及び存続会社の商号変更を行っております。

1 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	株式会社近畿大阪銀行
事業の内容	銀行業
被結合企業の名称	株式会社関西アーバン銀行
事業の内容	銀行業

(2) 企業結合日

2019年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社近畿大阪銀行を吸収合併存続会社、株式会社関西アーバン銀行を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社関西みらい銀行

(注) 株式会社近畿大阪銀行は、2019年4月1日付で上記名称に変更いたしました。

2 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	161.68	5.58
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	60,218	2,078
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	60,218	2,078
普通株式の期中平均株式数	千株	372,455	372,461
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	161.50	5.57
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	415	403
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

期末配当

2019年5月10日開催の取締役会において、第2期の期末配当につき次のとおり決議しました。

(1) 期末配当による配当金の総額

普通株式 9,311百万円

(2) 1株当たりの期末配当金

普通株式 25.00円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月2日

株式会社関西みらいフィナンシャルグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増村 正之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山口 圭介	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸野 勝	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社関西みらいフィナンシャルグループの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社関西みらいフィナンシャルグループ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月6日

【会社名】 株式会社関西みらいフィナンシャルグループ

【英訳名】 Kansai Mirai Financial Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼社長執行役員 菅 哲 哉

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町二丁目2番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役兼社長執行役員菅哲哉は、当社の第3期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。